

## 概観

### 【政治・社会】

- ・16日、ボリスフ首相、イヴァノフ法務相及びバチヴァロヴァ副首相兼内相は、閣僚評議会において、司法制度に関連する憲法改正計画を発表した。
- ・27日、プレヴネリエフ大統領の招集による国家安全保障評議会（CCNS）が開催され、国防支出の増額が再確認された。ただし、増額は来年度からとされ、10年以上かけて段階的に国防支出を対GDP比2%とする計画となった。

### 【経済】

- ・2日、ソフィア地下鉄1号線の新規区間（ツァリグラツコ・ショセーソフィア国際空港間）の開通式が開催された。
- ・21日の国家統計局の発表によると、2014年の財政赤字は23億3,700万レヴァで対GDP比2.8%、政府債務は226億9,400万レヴァで対GDP比27.6%となった（暫定値）。
- ・22日、ソフィア市裁判所はコーポレート商業銀行（CCB）の破産宣告を行った。破産日はブルガリア中央銀行（BNB）がCCBのライセンスを取り消した昨年11月6日とされた。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 政治・社会

### 1. 内政

#### (1) 政府・国民議会の動き

#### ◆司法制度に関連する憲法改正計画

▶16日、ボリスフ首相、イヴァノフ法務相及びバチヴァロヴァ副首相兼内相は、閣僚評議会において、司法制度に関連する憲法改正計画を発表した。同計画における改正事項には、高等司法評議会（SJC）の二分割、SJC委員の任期の5年から3年への短縮、公開投票の導入等が含まれる。ボリスフ首相は、憲法改正なしの司法改革は徹底的ではない、と説明した。最高破棄裁判所長官及び検事総長も同改正を支持しており、定性的な改革のためには憲法改正は必要である、と指摘した。政府は、国民議会の夏期休暇前を目処に憲法改正案の第一読会通過を目指している。

#### ◆国民議会がオスマン帝国のアルメニア人大量殺人の非難宣言を採択

▶24日、国民議会はオスマン帝国によるアルメニア人の大量殺人を非難する宣言を採択した。同宣言は当初、アタッカ（ナショナリスト政党）が提出し、同宣言の採決は一度議題から落ちていたが、採決されることになった。当初の宣言には「大量虐殺（ジェノサイド）」という表現が用いられていたが、トルコ側の反応を考慮し、より穏当な「大量殺人」に変更された。アタッカは表現の変更抗議した。

▶最終的に、同宣言は賛成142票（「ブルガリアの欧州における発展のための市民（GERB）」、ブルガリア社会党（BSP）、改革派ブロック（RB）、愛国戦線（PF）、「ブルガリア民主センター

(BDC)、「ブルガリアの復興のためのオルターナティブ(ABR)」,無所属1名,反対12票(アタッカ,BSP1名,無所属1名)で採択された。「権利と自由のための運動(MRF)」は投票に参加しなかった。

▶国民議会での同宣言の採択後,クラシミル・トゥレチュキ駐トルコ・ブルガリア大使がトルコ外務省に呼び出された。同大使は,同宣言は(オスマン帝国に対するものであって)現在のトルコ共和国に向けられたものではなく,ブルガリアはトルコとの二国間関係の発展に意欲的である,と強調した。

#### ◆国家安全保障評議会の開催

▶27日,プレヴネリエフ大統領の招集による国家安全保障評議会(C CNS)が開催され,国防支出の増額が再確認された。ただし,ネンチェフ国防相が求めた今年度早期からの増額は認められず,増額は来年度からとされ,10年以上かけて段階的に国防支出を対GDP比2%とする計画となった。今年度は国家予算における緊急事項や不測の事態の費用のため,例外とされた。2015年の国防予算は対GDP比1.16%であり,前年比で3000万ユーロ程度少ない。

▶プレヴネリエフ大統領は,本決定はBSP及びアタッカを除く全議会勢力から政治的支持を得た,と述べた。本評議会にはボリスフ首相,ネンチェフ国防相,ミトフ外相,パチヴァロヴァ副首相兼内相,ゴラノフ財務相,ゲオルギエフ国家保安庁長官,議会勢力の代表者等が出席した。

▶ボリスフ首相は本評議会の後,新しい戦闘機は今から2,3年後の資金がある時に調達する予定である,今年は軍備に当てる資金がない,今年の優先事項は年金,インフラ,教育である,と述べた。

#### (2) 政党の動き

#### ◆無所属議員が新政治勢力を設立

▶4日,無所属のヴェリザル・エンチェフ議員がアルバナシで「ブルガリアの春」と称する新政治

組織を設立した。同議員によれば,新組織はギリシャのCIRIZAに似たもので,ネオリベラルを模索する。また,潜在的パートナーとしてはBSP及びアタッカを想定している。

#### ◆BSP党大会の開催

▶4日,BSPは党大会を開催し,党規則の改正や地方選挙の準備について議論した。ミコフ党首は,左派としての政策綱領を受け入れるのであれば,地方選挙に関する左派連立についてBSPはオープンに対話する,と述べた。同党首は,最初に院内会派「BSP左派ブルガリア」内の現在のパートナーと協議後,ABRや元BSP議員ドンチェヴァ氏の「運動21」等,他の政党との協議に移る,と述べた。

▶前月の党大会で決定された,いわゆる「反スタニシェフ改正」(任期前に辞任した党首は2020年まで党首に立候補する権利がないとする)は穏当に改変された。今回承認された改正規則によると,任期前に辞任した地方支部長は1年間支部長に立候補することができない。本改正は党首に影響しないため,党規則上,スタニシェフ前党首は来年の党首選に出馬することが可能となった。

#### ◆ABRパルヴァノフ前党首の党首再選

▶25日,「ブルガリアの復興のためのオルターナティブ(ABR)」の党総会が開催され,パルヴァノフ前党首が新党首に選出された。パルヴァノフ新党首は他の2名の候補者を破り,党員の93%の支持を得て圧倒的多数で当選した。同新党首は党首選出後,これが党首として最後の任期になるだろう,と述べた。同新党首は2月,新規国債発行を支持した同党の議員に抗議して党首辞任を表明し,先月の全国党大会で辞任が承認されていた。▶同新党首は演説において内閣改造を要請し,交代すべき閣僚が6名いるとしたが,閣僚の氏名に言及しなかった。一方,問題のある分野として国防,外交,エネルギー,経済,教育及び保健を挙げた。

▶28日,ボリスフ首相はパルヴァノフ新党首の

発言に関し、内閣改造を行うつもりはない、とコメントした。

(3) その他

#### ◆トチコヴァ氏が高等司法評議会の司法監査長に選出

▶2日、ハスコヴォ行政裁判所のテオドラ・トチコヴァ所長が賛成195票、反対1票で高等司法評議会（SJC）司法監査長に選出された。SJC司法監査局は司法機関の監督を行う独立機関である。

#### ◆難民に関する動き

▶22日の報道によると、カザコフ国家難民庁長官は、2015年最初の3ヶ月間の庇護申請者は前年同期比で60%増加した、と述べた。同長官は、現在はより多くの難民収容が可能であるとしており、収容施設の稼働率は70%となっている。

▶一方、主にアフリカ諸国からの難民数百名が偽造査証・証明書、偽造パスポート等を用いてブルガリア経由でドイツ、ベルギー、フィンランドやスウェーデン等の西欧諸国に渡ろうと試みている。彼らは偽造書類による不法入国未遂の判決を受け、特にスリヴェングラッドやスリヴニツァの裁判所の負担が重くなっている。拘束される不法難民はアルジェリア、マリ、モロッコの他、紛争中のアラブ諸国からも来ている。

2. 外政

#### ◆孫政才・中国共産党中央政治局委員のブルガリア訪問

▶3月31日から4月2日にかけて、孫政才・中国共産党中央政治局委員兼重慶市党委員会書記がブルガリアを訪問した。

▶1日、孫中央政治局委員とツァチェヴァ国民議会議長は会談を行った。会談では、ブルガリア国民議会の政治勢力代表はブルガリア・中国関係の進展を支持することで一致しているとの意見が支持された。ツァチェヴァ国民議会議長は、ブルガリアが対中関係を優先していることを示す緊密な

政治対話に満足の色を示した。また、同議長は中国全人代代表団のブルガリア訪問を招請した。孫中央政治局委員は、貿易、経済、文化における交流の増加に触れ、両国の立法機関間における協力関係の進展への満足の色を示した。ツァチェヴァ国民議会議長は、ブルガリアは中国と中・東欧諸国間の「16+1」イニシアチブにおける協力をあらゆる分野にわたる中国との二国間関係の深化に向けた重要なプラットフォームとして、また、EUと中国間の戦略パートナーシップを補完するものとして考えている、と述べた。

▶孫中央政治局委員は、GERBのツヴェタノフ院内総務とのワーキング・ランチにおいて、GERB代表団の中国訪問を招請した。また、同中央政治局委員はBSPのミコフ党首とも会談し、大規模エネルギー、インフラプロジェクトの促進の可能性等について議論した。

#### ◆米軍等との合同軍事演習

▶5日から17日にかけて、ブルガリアと米国の合同軍事演習「プラチナ・ライオン15.2」がスリヴェン近郊のノヴォ・セロ演習場で実施された。本演習は反乱鎮圧オペレーションの能力構築に焦点を当てている。14日の演習には、ブルガリア陸軍第31機械化大隊、第38機械化大隊及びトゥンジャ第2機械化旅団本部から兵士105名、米国海兵隊第8連隊第2大隊から兵士300名、ルーマニア陸軍第1機械化旅団第2大隊から兵士25名が参加した。本訓練は、ブルガリアの他19ヶ国のNATO・PfP加盟国の領域で今年2月から8月にかけて実施される年次多国籍合同演習プログラム「黒海ローテーション軍15.1」の主要部分となる。国防省のマテエフ大佐は、今後2年間でノヴォ・セロ演習場は欧州で最上のNATOの演習場となるだろう、と述べた。ネンチェフ国防相は記者団に対し、ノヴォ・セロ演習場での軍事演習は何年も前から計画されたものでありウクライナ情勢とは無関係である、と述べ、本演習がロシアに対する軍事行動の準備の一部である可能性を断固として否定した。

▶また、ノヴォ・セロ演習場では「プラチナ・ライオン15.2」の他に、「不変のレフ15」と「地平線を越えて15」の演習も同時に実施された。これら3つの演習には、兵士1200名と100を超える戦闘・支援物資部隊が関与している。なお、「不変のレフ15」はブルガリア軍から兵士111名と12装備、米国軍から兵士132名と17装備、英国軍から兵士36名が参加した。

▶20日から30日にかけて、ブルガリアと米国の合同軍事演習「トラキアの鷲」がグラフ・イグナティエヴォ空軍基地で実施された。本演習への参加のため、ルイジアナ州空軍から6機のF-15戦闘機がグラフ・イグナティエヴォ空軍基地に到着した。ブルガリア空軍からはミグ29、スホイ25、携帯地对空ミサイルシステムが参加した。ブルガリア陸軍は「オサ」地对空ミサイルシステムの訓練に参加した。両国軍から250名の兵士が参加した。本演習では航空戦闘や戦略施設の地对空ミサイルシステムによる防衛を含む様々な演習が計画された。

#### ◆ポポヴァ副大統領：スペイン訪問

▶12日から15日にかけて、ポポヴァ副大統領がスペインを実務訪問した。同副大統領は、ヘスス・ポサダ・モレノ下院議長、ピオ・ガルシア＝エスクデロ・マルケス上院議長等と会談した。

#### ◆ボリスフ首相：フランス訪問

▶14日、ボリスフ首相は、ルーブル美術館で行われた「ブルガリア考古学遺物展」の開会式に出席するためフランスを訪問した。同首相にはバチヴァロヴァ副首相兼内相、ラシドフ文化相、アンゲルコヴァ観光相及びルカルスキ経済相らが同行した。

▶ボリスフ首相とオランダ大統領との会談において、オランダ大統領は、査証免除区域のための要件が満たされた場合、ブルガリアのシェンゲン加入につき支持すると述べた。また、ブルガリアのテロとの闘いを期待するとした。

▶ボリスフ首相とサルコジ前大統領との会談で、

サルコジ前大統領は、欧州人民党に加わっているGERBを従来どおり支持していると改めて述べるとともに、国民運動連合等とGERBとの完全なる協力を保証した。

▶バチヴァロヴァ副首相はカズヌーヴ内相と会談した。会談時、バチヴァロヴァ副首相は、トルコ国境及び危険を有する国々からのフライトに対する厳しい管理体制につき述べるとともに、ブルガリア・フランス間の安全保障分野における良好な協力関係につき強調した。さらに、ブルガリア・トルコ国境間のフェンスの建設が完成予定であることを説明するとともに、ビデオ監視システムも取り付けられる予定であると述べた。カズヌーヴ内相は、フランスが組織犯罪、不法移民及び人身売買に対する闘いにおいて協力する用意があると述べた他、ブルガリアのシェンゲン加入に向けた努力に対する支援につき強調した。

#### ◆プレヴネリエフ大統領：クロアチア訪問

▶14日及び15日、プレヴネリエフ大統領はクロアチアを公式訪問した。同大統領は、今年2月に就任した同国のグラバル＝キタロビッチ大統領の招待により同国を訪問する初めての国家元首となった。

▶14日の両大統領の会談では、双方向の交流を高めるための展望、観光、EU内での両国のパートナーシップ、エネルギー多角化の可能性と地域市場の確立、IT・通信協力、西バルカンの欧州・欧州大西洋統合が議題となった。また、同大統領はミラノビッチ首相、レコ議会議長とも会談した。▶15日、同大統領は両国のビジネス・フォーラムに出席し、クロアチアの企業代表者に対しブルガリアへの投資の展望について説明した。クロアチアの企業がブルガリアへの投資に関して関心を有する分野は、高速道路・鉄道・エネルギーインフラの設計・建設、食品産業、電子化ヘルスケア及び観光である。

#### ◆欧州域外国境管理庁長官のブルガリア訪問

▶15日、欧州域外国境管理庁（Frontex）のファ

ブリス・ルゲリ新長官がブルガリアを訪問した。ブルガリアは同長官が今年1月の就任後に最初に訪問するEU加盟国の一つである。同長官はバチヴァロヴァ副首相兼内相と会談し、更なる協力強化に向けた準備につき意見が一致した。会談において、同庁は黒海からの難民流入増加の際にはブルガリアを支援する用意があるとした。

#### ◆カタイン欧州委員会副委員長のブルガリア訪問

▶16日、カタイン欧州委員会副委員長（雇用・成長・投資・競争担当）がブルガリアを訪問し、「欧州への投資の起動力」と題する会議で「欧州のための投資プラン」（ユンカー・プラン）をビジネス関係者等に説明した。同副委員長はプレヴネリエフ大統領、ボリスフ首相とも会談した。同副委員長は、欧州委員会はブルガリアの2015年の改革プランを歓迎しており、司法改革、エネルギー、教育及び行政等の主要分野での改革を引き続き奨励する、と述べた。

#### ◆ミトフ外相：EU外務理事会出席

▶20日、ミトフ外相はルクセンブルクで行われたEU外務理事会に出席した。同理事会では地中海での難民遭難事故を受け、難民情勢について議論が行われた。

#### ◆アンシブ欧州委員会副委員長のブルガリア訪問

▶20日及び21日、アンシブ欧州委員会副委員長（デジタル単一市場担当）がブルガリアを訪問した。同副委員長は、欧州の将来、電子政府及びデジタル単一市場に関する欧州委員会主催の公共討論会に出席するためブルガリアを訪問した。欧州委員会は5月6日にデジタル単一市場に関する戦略を発表する予定となっている。

▶20日、同副委員長はプレヴネリエフ大統領と会談した。同大統領は、デジタル単一市場建設のための欧州委員会の計画に関し、ブルガリアは南東欧における積極的な変革を推進する可能性を有

している、と述べた。

▶21日、同副委員長はボリスフ首相と会談した。同首相は、電子政府システムの推進は政府の優先事項である、と述べた。

#### ◆イー米国務次官補代理のブルガリア訪問

▶21日及び22日、ホイト・イー米国務次官補代理（欧州・ユーラシア担当）がブルガリアを訪問した。

▶21日、同国務次官補代理はボリスフ首相と会談し、軍事、エネルギー安全保障・多角化、ウクライナ情勢等について議論した。同首相は、ブルガリア空軍の戦闘機購入は財政が改善するまで待たなければならない、ブルガリアが今すぐに戦闘機を購入できないことにつき米国及びNATOから理解を得ている、と述べた。また、同首相はブルガリアの難民問題に対する米国の支援を要請した。同国務次官補代理は、米国はブルガリアの（司法改革に関連する）憲法改正に向けた動きを歓迎する、米国は新たな挑戦への直面に際しブルガリアと協働する、司法改革、汚職・密輸対策は重要である、と述べた。

▶22日、同国務次官補代理はツァツァロフ検事総長と会談し米国はブルガリアの司法制度の発展に関心を有している、と述べた他、ミトフ外相とも会談し、国防、エネルギー安全保障、経済協力について議論した。

#### ◆プレヴネリエフ大統領：コソボ、ボスニア・ヘルツェゴビナ訪問

▶21日から23日にかけて、プレヴネリエフ大統領はコソボ及びボスニア・ヘルツェゴビナを訪問した。

▶21日、プレヴネリエフ大統領は最初の訪問地であるコソボでヤヒヤール大統領と会談した。プレヴネリエフ大統領は、会談後の記者会見において、ブルガリアは近代的で民主的で民族のコソボの建設に向けた国際機関及びコミュニティの努力を積極的に支援する、と述べた。ヤヒヤール大統領は、会談では経済・投資協力の拡大について焦

点が当てられた、と述べた。また、プレヴネリエフ大統領はヴェセリ国会議長、セイディウ元大統領とも会談した。

▶22日、プレヴネリエフ大統領は、コソボの国際機関のブルガリア代表者と面会した他、コソボ治安維持部隊（KFOR）本部を訪問した。

▶同22日、プレヴネリエフ大統領はボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、同国の大統領評議会（イバニッチ議長、イゼトベゴビッチ議員、チョービッチ議員）と会談した。プレヴネリエフ大統領は会談後の記者会見において、ブルガリアはEUプログラムやメカニズムの管理、計画、実行における豊富な経験を共有する、ブルガリアはボスニア・ヘルツェゴビナへの完全な財政支援について、EU加盟準備段階から一貫して無条件に支持することを主張する、と述べた。また、同大統領は、両国は近日中に欧州・欧州大西洋統合に関する協力覚書及び投資保護協定に署名する予定である、と述べた。

▶23日、プレヴネリエフ大統領はズビズディッチ閣僚評議会議長（首相）と会談した他、EU軍事オペレーション「EUFOR ALTHEA」のキャンプを訪問した。

#### ◆ボリスフ首相：臨時欧州理事会出席

▶23日、ボリスフ首相はブリュッセルで行われた臨時欧州理事会に出席した。同理事会では地中海の難民及び遭難事故に関する問題が議論された。同首相は同理事会後、ブルガリアはイタリアよりも大きな難民問題を抱え、多額の資金を費やしているのに加え、シェンゲン協定の要求事項の下で多くの投資を行っている、ブルガリアのシェンゲン加入を即時実現すべきである、と述べた。

#### ◆ブルガリア・セルビア・ルーマニアの三国首脳会談

▶24日、ボリスフ首相、セルビアのブチッチ首相及びルーマニアのポンタ首相は、ルーマニアのクラヨーバで三国首脳会談を行った。ブルガリア

側からはバチヴァロヴァ副首相、クネヴァ副首相、カルフィン副首相、ミトフ外相、パヴロヴァ地域開発・公共事業相、モスコフ保健相、ペトコヴァ・エネルギー相、ルカルスキ経済相等が同行した。

▶ボリスフ首相とポンタ首相は会談後、ブルガリアとルーマニアはセルビアのEU加盟を強く支持する、と述べた。三国の首相は、自らのスタイルを「クラヨーバ・グループ」と名付けた。ポンタ首相は、本グループは三国の繁栄のために働く、と強調した。ボリスフ首相は、自分の夢はブカレスト、ソフィア及びベオグラードをつなぐ高速道路を実現することである、高速鉄道に関する作業も進行中であるが、EUは欧州の大部分の連結を促進している、三国は自国の権益を共に表明し、これらのプロジェクトを実行する機会を有する、と述べた。

#### ◆プレヴネリエフ大統領：アゼルバイジャン訪問

▶28日、プレヴネリエフ大統領は、アゼルバイジャンを実務訪問し、ニザミ・ガンジャビ国際センター主催の第3回グローバル・バクー・フォーラムに出席した。パルヴァノフ前大統領、ストヤノフ元大統領も同フォーラムに出席した。

▶プレヴネリエフ大統領は同国のアリエフ大統領と会談し、ギリシャとルーマニアとの間のガス接続管はブルガリアの優先事項であり、それらの建設に向けて尽力している、と述べ、ギリシャとの接続管は2018年に完成予定であり、アゼルバイジャンと合意した年間10億立米の天然ガス輸送が計画より早く開始できることへの希望を表明した。両大統領は、南ガス回廊は欧州、ブルガリア及び地域の単一供給者への依存を低下させ、低価格のガスを実現する競争や条件を作り出すとの見解で一致した。また、両大統領は、医薬品分野での協力機会についても議論した。

## 経 済

### 1. マクロ経済

#### ◆3月のインフレ率は前月比0.4%

▶15日の国家統計局の発表によると、3月のインフレ率は前月比0.4%だった。前年同月比では0.1%だった。3月は前月比で輸送関連が4.0%値上がりした一方、文化・娯楽が1.1%値下がりした。なお、過去12ヶ月間（2014年4月－2015年3月）の平均インフレ率は前年同期比マイナス0.9%だった。

#### ◆2014年末時点の人口は720万人

▶17日の国家統計局の発表によると、2014年末時点のブルガリアの人口は7,202,198人となった。これはEU全体の1.4%にあたり、EU中では16位となる。前年比では人口は0.6%（43,479人）減少した。2014年の出生数は67,585人で前年比1.5%（1,007人）増加した。死亡数は108,952人で前年比4.4%（4,607人）増加した。高齢化社会の傾向が続いており、2014年末時点で65歳以上の人口は全体の20%を占めている。

#### ◆2014年の財政赤字は対GDP比2.8%，政府債務は同27.6%（暫定値）

▶21日の国家統計局の発表によると、2014年の財政赤字は23億3,700万レヴァで対GDP比2.8%となった（暫定値）。なお、ユーロスタットはコーポレート商業銀行（CCB）の預金者へのペイオフ実施が財政赤字に影響を与えているはずであるとして、本データの信憑性に疑義を呈している。確定値の発表は9月末となる見込みである。

▶また、政府債務は226億9,400万レヴァで対GDP比27.6%となった（暫定値）。ブルガリアはエストニア、ラトビアを除き、依然としてEU内で最も政府債務の少ない国の一つとなっている。

#### ◆2月末時点の対外債務は対GDP比90%

▶28日のブルガリア中央銀行（BNB）の発表によると、2月末時点の対外債務は386.7億ユーロ（対GDP比90.6%）となった。昨年末比で約10億ユーロ減少したが、前年同期比では16.6億ユーロ増加した。増加の主な理由は政府債務の増加であり、政府部門の対外債務は2月末時点で55.7億ユーロ（対GDP比13.1%）となった。これは、昨年末比では4.5億ユーロの減少であるが、前年同期比では21億ユーロの増加である。また、銀行部門の対外債務は54.2億ユーロで昨年末比1.1億ユーロ、前年同期比で3.6億ユーロの減少となった。銀行部門は資金が潤沢で外国からの融資を必要としていないことが理由と考えられる。

### 2. 経済政策、産業

#### （1）コーポレート商業銀行関連

#### ◆コーポレート商業銀行のライセンス取消し決定に対する異議申立ての却下

▶2日、5名のパネルから構成される最高行政裁判所は、コーポレート商業銀行（CCB）の主要株主であるツヴェタン・ヴァシレフ氏によるCCBのライセンス取消し決定に対する異議申立てを、株主には当事者適格がないとして退けた。昨年11月6日のブルガリア中央銀行（BNB）によるCCBのライセンス取消し決定後、ヴァシレフ氏はライセンス取消しに異議があるとして最高行政裁判所に提訴していた。

#### ◆元ブルガリア中央銀行副総裁の訴追

▶7日、ソフィア市検察当局は、元ブルガリア中央銀行（BNB）副総裁で元BNB銀行監督局長のルメン・シメオノフ氏をコーポレート商業銀行（CCB）問題に関する監督不行届を理由として訴追した。検察当局によると、BNB

監督官による2010年2月の報告書には預金者の利益を危険にさらす可能性のあるCCBの多くの不正が認められたが、シメオノフ氏は銀行監督局長として行うべき法的監督手段をとらなかった。また、検察当局は、2010年2月から2013年6月までの任期期間中における同氏の監督局長としての不作為は国家の財政的利益をも危険にさらした、としている。

▶なお、シメオノフ氏の後任のツヴェタン・グネフBNB副総裁も銀行監督不行届を理由に2014年6月に訴追されている。

#### ◆ソフィア市裁判所がコーポレート商業銀行の破産を宣告

▶22日、ソフィア市裁判所はコーポレート商業銀行（CCB）の破産宣告を行った。破産日は昨年11月6日とされた。差し押さえられている同行の資産は競売にかけられる予定である。ゴラノフ財務相は記者団に対し、CCBの破産日はブルガリア中央銀行（BNB）が同行のライセンスを取り消した昨年11月6日である、銀行の資産を回復し銀行預金保険機構をはじめとする全債権者の請求を満たすために、複雑な手続きが開始される、と述べた。

▶28日、BNB、2名のCCB管理人、ソフィア市検察当局は、破産日は昨年9月30日であるとして、ソフィア市裁判所の決定に対し控訴した。監査報告書によると昨年9月30日時点ですでに債務超過となっていることを根拠としている。検察当局は、昨年9月末までには同行の財務状態が劣悪になっていたと考えている。

#### ◆コーポレート商業銀行問題に関連するTV7の備品差押え

▶29日朝、TV7（国内第4位の地上波テレビ局）によると、民事強制執行官と運送業者がテレビ放送の停止及び破綻したコーポレート商業銀行（CCB）からの融資の担保として提

供された資産の差押えについての令状を持ち、TV7のオフィスに来た。TV7は、サーバーが間もなく切断されるため放送を停止する、と発表した。また、TV7は、運送業者や警察を従えた強制執行官の様子をオフィスから生放送した。TV7のブラゴエフ社長は放送の中で、強制執行官は備品の差押えリストを持っている、我々は完全な協力を提供したが、彼らはある時点で差押えリストの内容と関係なくサーバーの切断を求めた、彼らはテレビ局の中核を攻撃しようとしている、と述べた。

▶TV7のニュース・時事問題担当のストイコフ・ディレクターは、放送局の前で記者団に対し、本日のTV7への強制執行の目的は本報道機関をビジネス界から追放することである、警察官は朝8時以降増員されてきており、CCBのディミトロヴァ法律顧問が150点もの備品の差押えリストを持ってやって来た、同法律顧問は放送局のサーバーの差押えを指示されているとしているが、これは放送が停止されることを意味する、と述べた。また、TV7の弁護士ニコライ・ハジゲノフ氏は、同行の警察官は通常数名以内であるところ、20～30名もの警察官の同行は強制執行としては異例である、と述べた。

▶内務省はプレス・リリースにおいて、警察官は強制執行官を補佐しているのであり、全行動は法的根拠に基づくものである、当初最小限の警察官のみを配備する予定であったが、公共秩序の確保のために多くの警察官が配備された、とした。

▶TV7の建物前に現れたバチヴァロヴァ副首相兼内相は記者団に対し、何が起きているのか自分で確かめたかった、他の誰とも同じくメディアも法の前に平等である、と述べた。また、同副首相兼内相は、「過剰な措置」が取られたために緊張を高めることとなった、内務省は法に則って義務を果たしており、更なる混乱を防ぐために警察官を増員しただけである、と述べた。

▶民事執行庁は本件に関し、本件手続は新たに任命されたCCBの管財人の要請により登録担保法に基づき開始された、14日、ミテフ民事執行官は法に従い、担保資産の引渡しを要請するため債務者を招集した、14日間の任意提出期間経過後、担保資産差押えのための法的手続きが開始された、と述べた。その後、CCBの管財人はプレス・リリースを発表し、CCBは支払期限を10ヶ月経過したTV7から債務を回収するため法に基づく行動を取った、とした。

(注：5月7日、民事執行庁とTV7は、TV7が5月末までにCCBからの融資金500万レヴァを返済することで合意した。)

## (2) エネルギー関連

### ◆エネルギー・水規制委員会委員長にイヴァノフ氏が選出

▶2日、国民議会はエネルギー・水規制委員会(EWRC)の委員長にイヴァン・イヴァノフ氏を選出した。賛成は142票、反対は10票、棄権は5票だった。同氏は改革派ブロックから指名を受けており、同職の唯一の候補者だった。イヴァノフ新委員長は、電力料金の維持に向け尽力する、と述べ、国営電力公社(NEK)の財政安定化、エネルギー市場の自由化、エネルギー供給元の多角化を重要課題として挙げた。

### ◆長期電力購入契約の改定

▶8日、閣僚評議会において、国営電力公社(NEK)と米国のAESマリッツァ・イースト1火力発電所及びコントウアグローバル・マリッツァ・イースト3火力発電所との長期電力購入契約の改定契約がボリスフ首相、ペトコヴァ・エネルギー相の同席の下で署名された。同改定によると、NEKが上記火力発電所に支払う電力料金はマリッツァ・イースト1火力発電所では14%、同3火力発電所では17%引き下げられる。同改定は今後10年有効である。ペトコヴァ・エネルギー相によると、同改定による

NEKの財政効果は10億レヴァ(年間あたり1億レヴァ)にのぼる。

### ◆南北ガス回廊建設のための第1回作業部会会合

▶22日、ギリシャ・ブルガリア・ルーマニア間の「南北ガス回廊」建設のための第1回作業部会がソフィアで開催された。ペトコヴァ・エネルギー相は、ギリシャとのガス相互接続管の建設は2016年3月に建設され、2018年までに完工する見通しである、と述べた。また、ルーマニアとのガス相互接続管は2015年末までに完工予定である。ルーマニア側はルーマニア領域内にコンプレッサー・ステーションを建設する予定であるが、これにより、ブルガリアは天然ガスの供給を受けることが出来るようになる。ペトコヴァ・エネルギー相は、ギリシャ・ブルガリア・ルーマニア間のガス網の建設は、競争力があり、持続的な市場を目標とするEUの考え方に一致するものであると述べた。

## (3) EU関連

### ◆EU加盟による純受益は147億レヴァ

▶21日の報道によると、2007-2014年の期間におけるブルガリアのEU加盟による純受益額は147億レヴァとなった。これは、同期間におけるEUへの拠出額(62億レヴァ)とEUからの受領額(209億レヴァ)の差額である。EUからの受領額には、EU基金及び農業補助金の他、地方開発基金や加盟準備支援基金等も含まれる。

## (4) その他

### ◆ソフィア地下鉄新規区間の開通

▶2日、ソフィア地下鉄1号線の新規区間(ツァリグラツコ・ショセーソフィア国際空港間)の開通式が開催され、ボリスフ首相及びファンダコヴァ・ソフィア市長他、関係閣僚が出席した。ツァリグラツコ・ショセーソフィア国際空

港間の拡張工事は、2007-2013年期EU基金地域開発プログラム及びブルガリア国家予算により行われた。拡張工事は3期から成り、第1期及び第2期では13駅、総長12.8キロメートルの地下鉄建設が行われた。新規区間の利用者は1日あたり4万5000人と予想され、新規区間開通により交通量は12%、大気中に排出される有害ガスは8000トンの削減となる見通しである。

#### ◆（株）明治社長のブルガリア訪問

▶8日、ブルガリア訪問中の川村（株）明治社長はルカルスキ経済相と会談した。その際、日本人の半数以上が毎朝ブルガリア・ヨーグルトを食べているとの調査結果が紹介された。（株）明治は1972年以降LBブルガリコム社のライセンスを取得し、ブルガリア・ヨーグルトを生産している。川村社長は、ブルガリアとの間で格別の関係が築かれてきたことにつき、ブルガリア政府に対して謝意を表明した。また、LBブルガリコム社との関係が拡大されることを希望した。さらに、同社長は、中国やタイ

におけるブルガリア・ヨーグルトの生産につき説明する一方で、ライセンスの権利を侵害するような問題の発生についても言及した。これに対し、ルカルスキ経済相は、明治の所有するライセンスの権利の保護に努める旨述べた。

#### ◆農地所有利用法の改正

▶29日開催の国民議会において、有価証券市場法改正案及び農地所有利用法改正案が審議され、ブルガリア証券市場に上場している株式会社については、非EU・EEA諸国の法人または個人が株式を所有していても、農地所有を認めることとされた。

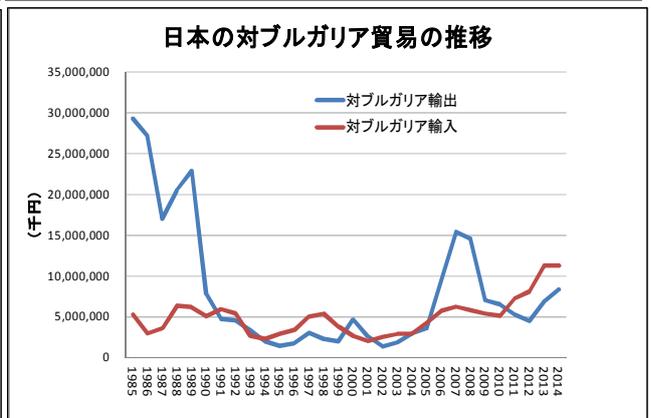
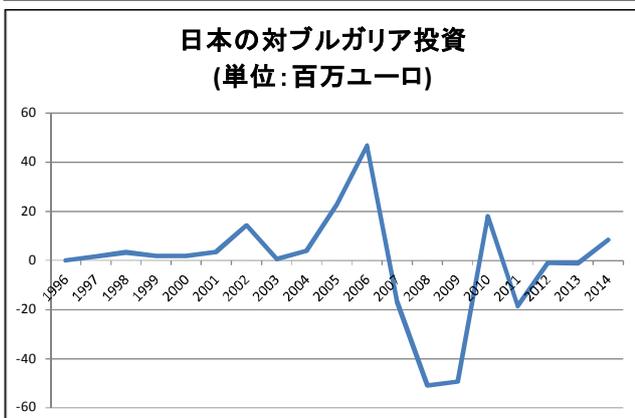
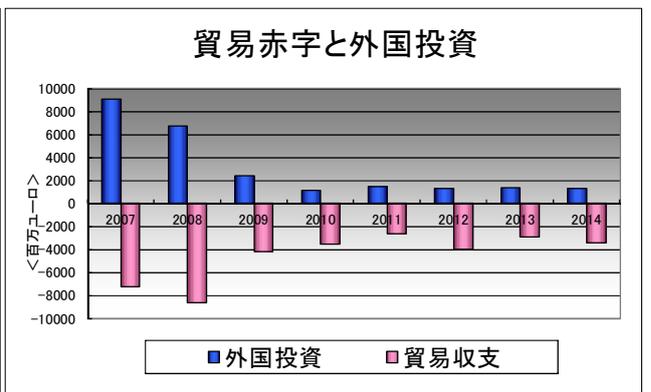
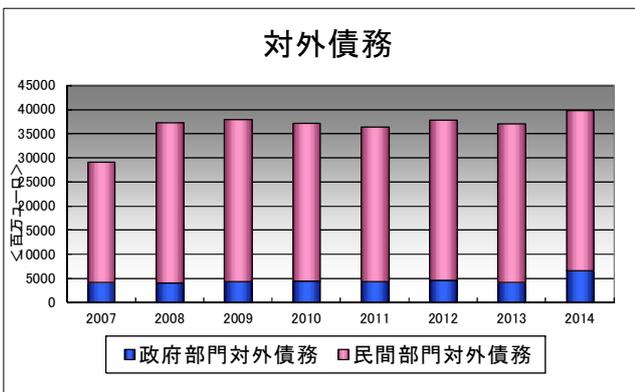
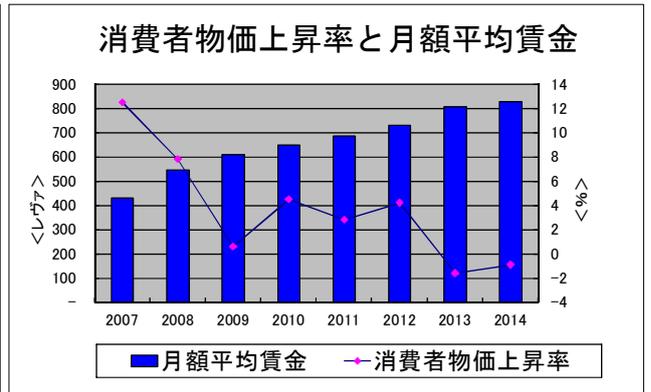
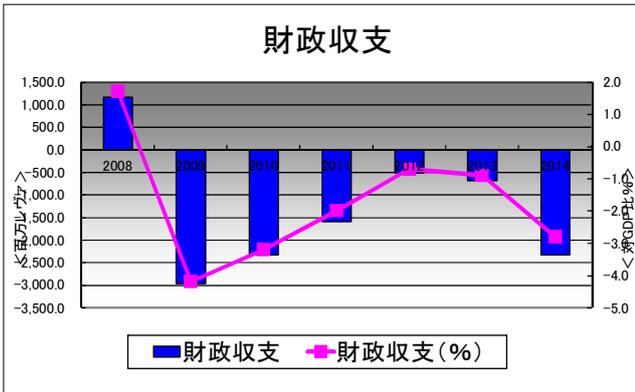
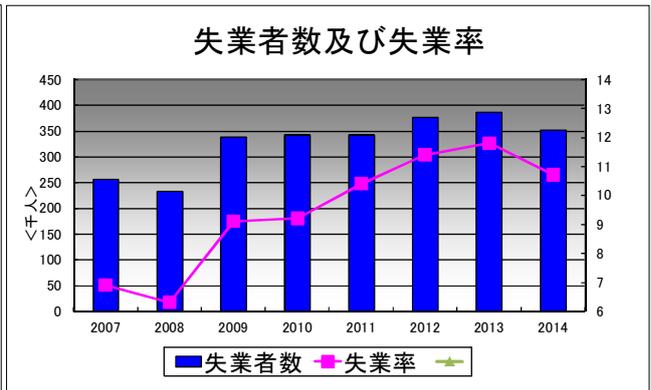
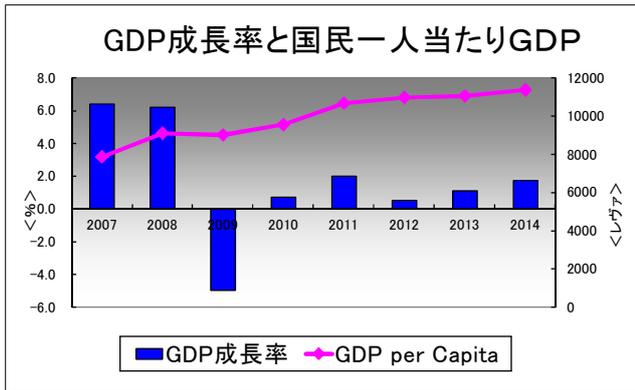
▶また、今回の改正により、租税回避地に登録された国の企業が直接的・間接的にパートナーまたは株主である営利企業や、パートナーまたは株主が非EU・EEA加盟国またはブルガリアとの間で関連する国際条約を締結していない国の自然人・法人である営利企業が農地を所有している場合に対する罰金制度の施行時期が5月1日からではなく、10月1日からとなった。

## ブルガリア内政・外交の動き（4月）

在ブルガリア大使館

1（水）	★孫政才・中国共産党中央政治局委員：ブルガリア訪問（～2日）
2（木）	●コーポレート商業銀行のライセンス取消し決定に対する異議申立ての却下 ●国民議会がイヴァノフ氏をエネルギー・水規制委員会（EWRC）委員長に選出 ●ソフィア地下鉄の新規区間（ツァリグラツコ・ショセーソフィア国際空港間）開通
3（金）	
4（土）	
5（日）	
6（月）	
7（火）	
8（水）	
9（木）	
10（金）	
11（土）	
12（日）	☆ポポヴァ副大統領：スペイン訪問（～15日）
13（月）	
14（火）	☆ボリスフ首相：フランス訪問 ☆プレヴネリエフ大統領：クロアチア訪問（～15日）
15（水）	★ルゲリ欧州域外国境管理庁長官：ブルガリア訪問
16（木）	★カタイネン欧州委員会副委員長：ブルガリア訪問
17（金）	
18（土）	
19（日）	
20（月）	☆ミトフ外相：EU外務理事会出席（於：ルクセンブルク） ★アンシブ欧州委員会副委員長：ブルガリア訪問（～21日）
21（火）	★イー米国務次官補代理：ブルガリア訪問（～22日） ☆プレヴネリエフ大統領：コソボ訪問（～22日）
22（水）	●ソフィア市裁判所がコーポレート商業銀行の破産を宣告 ●ギリシャ・ブルガリア・ルーマニア間の「南北ガス回廊」建設のための第1回作業部会会合の開催（於：ソフィア） ☆プレヴネリエフ大統領：ボスニア・ヘルツェゴビナ訪問（～23日）
23（木）	
24（金）	☆ブルガリア・セルビア・ルーマニアの三国首脳会談（於：ルーマニア・クラヨーバ）
25（土）	●ABRパルヴァノフ前党首の党首再選
26（日）	
27（月）	●国家安全保障評議会の開催
28（火）	☆プレヴネリエフ大統領：アゼルバイジャン訪問
29（水）	●コーポレート商業銀行問題に関連するTV7の備品差押え ●農地所有利用法の改正
30（木）	

# ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



## ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

### < GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.7	2.0	0.5	1.1	1.7	1.1	2.1	1.9	1.6
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,544	10,673	10,957	11,043	11,360	-	-	-	-

### < 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-522.1	-694.3	-2,336.9	135.5	-134.8	-1718.8
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.7	-0.9	-2.8	0.2	-0.2	-2.1

### < 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb	Mar
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	364	361	362
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	11.1	11.0	11

### < 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb	Mar
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.2	0.4
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	775	828	-	-	-

### < 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,554.9	6,167.3	6,105.6
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,862.0	33,210.2	32,577.0	32,564.3

### < 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,169.7	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,306.2	74.3	128.2
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-3,532.7	-2,648.0	-3,947.2	-2,890.7	-3,429.2	-184.3	-454.4
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	14,180.6	19,055.7	19,667.6	21,208.0	21,031.4	1,631.3	3,374.8
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	17,713.3	21,703.7	23,614.8	24,098.7	24,460.6	1,815.6	3,829.2